

重点的方針	公共施設の利便性、機能性を高めるまちづくり
概要	<p>人口減少・少子高齢化社会を見据え、各機能を集約し、利便性を高めた施設への再編を進めます。再編にあたっては、老朽化した公共施設の更新・統廃合だけでなく、近年激甚化している自然災害への対応、人生100年時代に即した町民活動の推進、そして子育て世帯や高齢世帯の支援など、すべての世代が暮らしやすくなるよう検討していきます。</p> <p>新庁舎整備をはじめとする生涯学習センター・ラディアン周辺への行政機能の集約にあたっては、災害時における拠点機能の強化、行政機能の向上、「脱炭素社会」のモデルとして着実に進めるとともに、すべての世代、様々な立場の方々に配慮した居心地の良い空間としていきます。</p> <p>そして、多様化する町民ニーズに対応するため、誰もが理解しやすいデジタル化を進めるとともに、様々な手続きのワンストップ化さらにはノンストップ化を目指し、時代に即した町民サービスを提供します。</p>

No.	関連する主な予算等事業	トータルコスト（千円）				庁内評価（２次評価）			
		R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	施設再編推進事業	201,124				適当・維持			
2	生涯学習センター管理運営事業	71,333				適当・維持			
3	図書館運営事業	31,979				適当・要改善			
4	消防庁舎維持管理経費	10,326				良好・維持			
5	保健センター管理運営経費	6,622				適当・維持			
6	デジタル推進事業	64,495				良好・維持			
－	その他	2,720,948							
合計		3,106,827	0	0	0				

※達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）								
指標名			基準値	R5	R6	R7	R8	達成状況
公共施設の総延床面積(㎡)【戦略】(施設)		計画	68,729.08	68,589.08	68,449.08	68,309.08	68,169.08	B
		実績		68,607.07				
1地区 1 地域集会施設化（件）【戦略】(施設)		計画	25	24	23	22	21	A
		実績		24				
ラディアンの稼働率【戦略】（%）		計画	44.4	46.0	47.0	48.0	49.0	B
		実績		45.5				
図書館の年間貸出者数(人)		計画	80,121	81,000	81,000	81,000	81,000	B
		実績		79,151				
行政手続きのオンライン化（件）【戦略】		計画	11	30	60	100	140	A
		実績		59				
住民票等の証明書のコンビニ交付件数（件）【戦略】		計画	718	3,000	3,500	4,000	4,500	A
		実績		3,352				
前年度	成果	－						
	課題等	－						
今年度	成果	・新庁舎基本設計に着手した。また、百合が丘、下町、入川句老人憩の家の耐震改修を行った。 ・コロナ禍を経て、町民活動が再開されたこと、各種イベントの実施などにより、ラディアンの利用が回復しつつある。 ・行政手続きのオンライン化については、消防関係の手続きを中心にオンライン手続きの拡大に取り組んだ。 ・コンビニエンスストアで住民票等の証明書の交付を受けられるデジタルサービスを提供し利用の促進を図った。						
	課題等	・公共施設再配置・町有地有効活用実施計画短期期間の終了（令和 9 年度）に伴う計画の見直し。 ・上記計画への新庁舎と学校の位置づけ、財政計画を見据えた新たな延床面積削減目標の設定。 ・図書館の利用方法、イベントの見直しなど、集客につながる工夫が必要である。 ・手続きのオンライン化については、町民のニーズを的確に捉え、オンラインでできる手続きの更なる拡大を図る必要がある。手続きのオンライン化も証明書のコンビニ交付も、更なる周知に取り組み、利用の拡大を図る必要がある。						

※評価「A：十分な成果があった」「B：一定の成果があった」「C：あまり成果がなかった」「D：成果が得られなかった」

内部評価（評価・理由等）	
B：一定の成果があった	<ul style="list-style-type: none"> ・ラディアン周辺に行政機能を集約しワンストップで行政サービスを提供する将来のまちの姿について、新庁舎・駅周辺公共施設再編計画としてとりまとめている。 また、未耐震の地域集会施設の耐震診断を実施し、地域との協議を経て、建替、耐震化などを進めている。 ・手続きのオンライン化も、証明書のコンビニ交付も目標値は達成していることから、手続きの利便性の向上に効果的であるといえる。今後は、利用率拡大を目指して、更なる周知を行い、町民の皆様にデジタルサービスを有効に活用していただくことで利便性の向上を図る必要がある。
外部評価（評価・主な意見等）	
A：十分な成果があった	<ul style="list-style-type: none"> ・町は高齢者が多く、また、学校の統廃合を実施した場合は、通学時間が長くなってしまう児童・生徒が出てしまうことから、将来を見据えた交通手段の確保が必要である。 ・1地区1地域集会施設化の実現のためには、今後、地区の統合にも着手する必要がある。それにあたって、統合の目安として世帯数をKPIに設定するなどして、世帯数の減少が顕著な地区は、隣接する地区との統合を検討してもよいのではないか。 ・図書館で電子書籍の貸し出しを導入する自治体も増えているため、公共施設の利便性、機能性を高める観点から、他市町村との共同導入などの検討も含め研究を進めること。 ・図書館のこども向けコーナーについては、大きな改修よりもまずはすぐに着手できる小さな改善が必要。一角におもちゃを設置すると、乳幼児連れの保護者も利用しやすくなる。 ・普段、図書館を利用しない方にその存在を意識してもらうため、駅への返却ボックスの設置や子育てサロンに おすすめの本を置くなどのアプローチが必要である。 ・行政手続きのオンライン化や証明書のコンビニ交付件数は、基準値を大きく上回る実績のため、利便性は高められたと言える。 ・施策に位置付けられた各KPIの実績は、概ね計画通りとなっているため、順調に進捗していることが伺える。

重点的方針	子どもの笑顔がかがやく、子育てと教育のまちづくり
概要	<p>未来を担う子どもたちが、町の豊かな自然の中で健やかに成長し生きる力を身につけられるよう、妊娠から出産、子育て、教育と切れ目なく支援するとともに、二宮らしい教育環境を整備します。</p> <p>子育て支援においては、全国的に子育てに困難を抱える世帯の増加が顕在化する中、従来のきめ細かい相談対応をさらに強化しつつ、福祉や教育、外部関係機関を交えた子育て支援ネットワークを活用し、様々な課題を解決するために、ソフト、ハード両面から支援していきます。</p> <p>教育環境においては、小中学校と地域が一体となって、義務教育９年間を見通した教育を進めるとともに、誰もが互いに認め合う、「共に学び共に育つ教育」を推進します。</p> <p>また、多様な子どもたち一人ひとりの個性を尊重し、学びや育ちの環境を整えます。</p> <p>加えて、二宮の歴史・文化に触れ、継承していくことで、ふるさとへの愛着と誇りを育むとともに、生涯学習センター・ラディアンや図書館など充実した社会教育施設を時代に合わせてリニューアルし、学びや発表といった活動機会を確保します。</p>

No.	関連する主な予算等事業	トータルコスト（千円）				庁内評価（２次評価）			
		R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	子育て支援対策事業	9,640				良好・維持			
2	子育て世代包括支援事業	25,929				良好・維持			
3	ICT教育推進事業	63,792				良好・維持			
4	小中一貫教育推進事業	4,118				良好・拡大			
5	コミュニティ・スクール運営促進事業	3,387				適当・維持			
6	地域学校協働活動推進事業	4,713				適当・維持			
-	その他	1,750,965							
合計		1,862,544	0	0	0				

※達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）							
指標名		基準値	R5	R6	R7	R8	達成状況
ファミサポまかせて会員数【戦略】（人）	計画	73	75	80	85	90	A
	実績		89				
母子手帳発行数（冊）	計画	96	130	115	115	115	B
	実績		98				
乳幼児全戸訪問事業のサポート率【戦略】（%）	計画	100	100	100	100	100	A
	実績		100				
養育支援事業のサポート率【戦略】（%）	計画	100	100	100	100	100	A
	実績		100				
週３回以上授業でICTを使用したか（全国学状調査）（%）	計画	小63.1 中85.1	小63.1 中85.1	小79 中96	小80 中97	小81 中98	A
	実績		小78.4 中95.0				
小中一貫教育の認知度【戦略】（%）	計画	37.6	40.0	42.5	45.0	47.5	A
	実績		42.0				
コミュニティ・スクールの認知度【戦略】（%）	計画	21.4	23.0	25.0	27.0	29.0	B
	実績		22.9				
各校の学校運営協議会の開催回数（回）	計画	3.8	4.0	4.0	4.0	4.0	A
	実績		4.0				
放課後子ども教室の登録率【戦略】（%）	計画	26.9	27.0	27.5	28.0	28.5	A
	実績		41.9				

前年度	成果	—
	課題等	—
今年度	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・こども基本法の施行、こども大綱の発出があり、「こども計画」の策定が市町村の努力義務となり、令和5年度から2か年かけて策定を進めた。 ・事業や訪問が再開され、参加者や相談件数も増加した。 ・分離型小中一貫教育校「にのみや学園」がスタートし、9年間を見通したカリキュラム研究、小中学生の交流、小学生同士の交流など、誰一人取り残されない学級づくりを推進した。
	課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・育児の孤立化の解消のため、きめ細やかな支援が必要である。 ・コミュニティ・スクールとは、学校と地域・保護者等が力を合わせ、互いに信頼し合い、子供たちの成長を支え、地域とともにある学校づくり、地域コミュニティづくりを進められることが期待できるものだが、きめ細かな情報発信がされているとは言い難い。

※評価「A：十分な成果があった」「B：一定の成果があった」「C：あまり成果がなかった」「D：成果が得られなかった」

内部評価（評価・理由等）	
B：一定の成果があった	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援のニーズは多様化しており、更なる充実と人材確保（保育士、ファミサポまかせて会員、相談員）が必要である。 ・小学校と中学校のつながりを大切にして9年間の学びや育ちを支えるため、小中一貫教育を推進した。 さらに、放課後子ども教室は、工作や外遊び、体験活動等、様々な活動を実施できる場の提供を行い、多くの児童が参加した。
外部評価（評価・主な意見等）	
B：一定の成果があった	<ul style="list-style-type: none"> ・若い転入者は、町内で出産せず、子どもを連れて転入される方も多いため、母子手帳の発行数をKPIとして位置付ける必要は無いように思う。 ・放課後子ども教室の実績として、登録率が高い数値となっているので、開催数を目標として設定するなど、さらに発展したKPIを追加してもよいのではないかと。 ・小中一貫教育校としてにのみや学園が始まったものの、従来と何が変わったのか実感がない。 ・中学校の部活動は、通学先と別学区の町内中学校に所属しても良いことになったが、学校によって試験期間が違っていたり、通学で自転車が禁止されていたりと、授業後に部活動のため通うことは現実的ではないため、取り組みの推進にあたっては子どもたちの声を聞いていくこと。

重点的方針	気候変動対策による持続可能なまちづくり
概要	<p>地球規模の環境問題が深刻化する中、町民一人ひとりが「地球規模で考えて、足元から取り組む」意識の向上と行動の変容に向け、様々なパートナーシップのもとで取り組みます。</p> <p>「脱炭素社会」や「循環型社会」の実現、生物多様性の保全などの各取り組みに際し、従来から取り組んできた町民・事業者・町による協働の促進だけでなく、未来を担う子どもたちを巻き込んだ二宮らしい体験型の環境教育・保全活動を充実させます。</p> <p>また、公共施設の新築、更新にあたっては、再生可能エネルギーへの切り替えや省エネ施設の導入について、積極的に推進していきます。</p> <p>これらの緩和策に加え、気候変動に伴う影響から生命や暮らしを守るため、豪雨を起因とする災害に対応する都市基盤の維持・強化や新たな感染症対策など、国や県との連携も強化しながら適応策を進めます。</p>

No.	関連する主な予算等事業	トータルコスト（千円）				庁内評価（２次評価）			
		R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	環境保全推進事業（環境学習、地球温暖化防止運動の推進等）	5,766				適当・要改善			
2	ごみ減量化・再利用事業	10,459				適当・拡大			
3	道路維持管理経費	157,997				適当・維持			
4	管路建設改良費	181,698				良好・維持			
5	防災施設維持管理経費	11,185				適当・維持			
6	救急救助活動経費	11,065				良好・維持			
－	その他	995,177							
合計		1,373,347	0	0	0				

※達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）								
指標名			基準値	R5	R6	R7	R8	達成状況
環境に関する啓発イベントの実施数		計画	4	3	2	2	2	A
		実績		3				
「地球温暖化・気候変動」の認知度【戦略】（％）		計画	89.9	91.0	92.0	93.0	94.0	B
		実績		74.4				
1人1日当たりのごみ排出量（g/人・日）		計画	790	807	803	798	798	A
		実績		768				
下水道整備面積（ha）		計画	418.6	423.5	427.8	432.1	436.4	A
		実績		423.5				
救急隊員の教育研修（訓練）実施数		計画	12	12	12	12	12	A
		実績		16				
災害別救助マニュアルの整備数		計画	－	0	1	1	1	－
		実績		0				
前年度	成果	－						
	課題等	－						

今年度	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「エコフェスタにのみや」や「ふるさとまつり」において、環境PRブースを設置し、普及啓発活動を実施した。 ・小学生を対象に町指定ごみ袋に掲載する標語の募集や「食品ロス削減月間」に合わせた広報の他、多量排出事業者に対するヒアリング及び指導を実施した。 ・下水道整備面積は計画どおり進捗しているほか、水洗化率も、着実に上昇し、安定した事業運営につながっている。 ・災害別救助マニュアルの整備に向け、災害種別に沿った対策を検討した。
	課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・環境PRブースは、来場者の関心を惹くための工夫、行動の実践に繋げるための工夫を検討する必要がある。 ・計画目標のうち、「資源化の目標」が未達なため、引き続き、ごみ排出量の削減等を推進する必要がある。 ・事業計画区域の94.3%について整備が完了しているが、未利用地や私道については土地所有者の意向等により整備が行えない箇所があり、今後も積極的に土地所有者への周知に努める必要がある。 ・近年頻発する豪雨等の自然災害に対応するため、近隣市町村との連携訓練等も検討する必要がある。

※評価 「A：十分な成果があった」「B：一定の成果があった」「C：あまり成果がなかった」「D：成果が得られなかった」

内部評価（評価・理由等）	
B：一定の成果があった	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化の防止に係る啓発は、様々な場所や媒体（イベントブース、広報紙、SNS等）を活用し実施してきた。一方で、認知度については目標値を下回る結果となったことは、周知方法等に更なる工夫が必要だと考える。 ・下水道整備は、着実に成果を上げている。また、事業運営に関しても令和5年度から公営企業会計に移行し安定した運営を実施している。一方で、整備について課題が残っていることもあり、今後もより一層の事業推進が必要である。
外部評価（評価・主な意見等）	
B：一定の成果があった	<ul style="list-style-type: none"> ・町の気候市民会議では、町民が継続的に環境問題を意識してもらうためのアイデアが参加者より示されていたので、町はそれらの意見を踏まえて今後の取り組みを検討する必要がある。 ・定住人口の増加を目指すのであれば、ごみの排出量が増加することも考慮しなければならないなど、施策の進捗状況は単独の指標で測定することは難しい。現在のKPIの設定は独立し、それぞれで齟齬が生じている面も見受けられるので、KPIの設定にあたっては複数の指標を用いて測定できるよう工夫すること。 ・町で発行しているごみの出し方に関するガイドブックは、知りたい情報が不足していたり、字も小さくなって見づらいので、町民が使いやすいように改善を検討すること。 ・実績から、啓発活動を通じた環境問題に関する認知度の向上に取り組んでいることや、下水道の整備も順調に進んでいることが見受けられる。

重点的方針	誰もが自分らしく安全・安心に暮らせるまちづくり
概要	<p>町民全員が一人ひとりの多様性を尊重し、誰一人取り残さない社会、自分らしくいきいきと暮らし続けられるインクルージョンの精神を持った社会の実現を目指します。</p> <p>誰もが健やかに地域で自立した生活が送れるよう、町民による健康づくりや未病に対する取り組みを支援するとともに、地域の人々との関わりの中で、支え合いながら生活できる環境づくりを進めます。</p> <p>また、地域コミュニティの活性化と魅力向上のため、高齢化を見据えた地域活動のあり方を地域と検討するとともに、特に防災や消防、防犯といった安全安心に関わる活動に対して、従来からの自助・共助・公助の取り組みだけでなく、新たな関係性の構築を含め、様々な主体との連携を強化していきます。</p>

No.	関連する主な予算等事業	トータルコスト（千円）				庁内評価（２次評価）			
		R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	人権・ジェンダー平等社会推進事業	2,664				適当・維持			
2	福祉相談支援システムによる連携	2,617				良好・維持			
3	地域包括支援センター運営事業	19,698				適当・要改善			
4	介護予防普及啓発事業	10,753				適当・維持			
5	健康づくり事業	8,101				適当・維持			
6	防災訓練・自主防災組織育成事業	2,174				適当・要改善			
－	その他	715,287							
	合計	761,294	0	0	0				

※達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）								
指標名			基準値	R5	R6	R7	R8	達成状況
人権講演会への職員出席数（人）		計画	25	25	27	29	31	A
		実績		28				
ことわらない相談の受付状況（件）		計画	540	570	600	630	660	A
		実績		611				
新規相談件数（件/年）※地域包括支援センター		計画	969	1,050	1,100	1,150	1,200	B
		実績		1,043				
未病センター利用者数（一日平均）（人）		計画	3.7	5.6	5.7	5.8	5.9	A
		実績		5.6				
地域活動に参加している人の割合【戦略】（%）		計画	32.0	32.5	33.0	33.5	34.0	B
		実績		25.9				
自主防災訓練を実施している地区数【戦略】（地区）		計画	15	16	17	18	19	B
		実績		15				
前年度	成果	－						
	課題等	－						
今年度	成果	・福祉相談支援システムの導入により、複雑化、複合化する相談情報を共有し、関係部署の連携を強化した。 ・イベント等でも出張未病センターを開催し、利用者数がコロナ前に回復した。 ・コロナ禍を経て、各地域活動が戻りつつある中、防災についても地区ごとの訓練が多数実施された。地区によっては年に複数回自主防災訓練が実施されるなど、防災意識も向上しており、地域防災力が強化された。						
	課題等	・高齢化の進展に伴い介護認定者や相談が今後も増加することが見込まれる。 ・未病センターを拠点に自身の健康に関心を持っていただくよう、健診の受診とともに働きかけが必要である。 ・各地区の自主防災訓練参加者は、熱心の実働訓練や講義受講に取り組んでいるが、若い世代の参加が少ないなど、いかに幅広い世代へ意識啓発したり、訓練参加を促したりできるかが課題となっている。						

※評価「A：十分な成果があった」「B：一定の成果があった」「C：あまり成果がなかった」「D：成果が得られなかった」

内部評価（評価・理由等）	
B：一定の成果があった	<ul style="list-style-type: none"> ・増加する高齢者等の相談に対し、ことわらない相談窓口や地域包括支援センターにおいて適切に対応した。 ・イベント等で健康ブースを設けるなどして、健康無関心層に健康づくりに興味を持ってもらえるように周知を行っていく。 ・町民が安全安心に生活が出来るよう、地域コミュニティにおいて自助・共助の必要性を啓発したり、取り組みを強化したりすることはさらに重要となっている。そのような中、地区役員や防災指導員を中心に、地域が主体となって自主防災訓練を実施し、発災時に重要となる「顔の見える」共助の関係性の強化が進められている。
外部評価（評価・主な意見等）	
B：一定の成果があった	<ul style="list-style-type: none"> ・人権講演会への職員出席数は、町が指示して職員を参加させれば達成できる指標であることから、講演会に町民がどれだけ参加しているかをKPIとして設定した方がよい。その結果から、人権問題に意識を持った方が増えていると判断する要素になるのではないかな。 ・ことわらない相談窓口や地域包括支援センターの相談受付数とは別に、相談に対する解決数を示すなど、適切に対応したと判断する具体的な根拠を示し、町民の安心につなげることができるようにする必要がある。

重点的方針	活力があふれる、選ばれるまちづくり
概要	<p>人口減少がもたらす地域経済の縮小を克服するため、町の特徴や資源を活用した創意工夫によるビジネスモデルの構築や農地の有効活用を支援し、観光とも連携した経済活性化を進めます。</p> <p>商工業においては、商工会と連携した創業・経営支援を継続するとともに、事業者の高齢化などの課題に対応した第三者による事業継承や、時代に即した事業転換などを支援します。</p> <p>農業においては、オリーブや落花生などの特産物の普及を奨励するとともに、遊休農地の地権者に土地の利用意向を確認したうえで、農地の集約化、新規就農者・法人の参入や遊休荒廃地の復元整備を支援していきます。</p> <p>これらの経済活動を観光や環境といった施策と横断的に連携させることで、二宮の魅力を発信する移住定住施策など、関連する各施策が相乗効果を得られるよう取り組みます。</p>

No.	関連する主な予算等事業	トータルコスト（千円）				庁内評価（２次評価）			
		R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	特産物普及奨励事業（農業再生事業）	1,597				適当・維持			
2	観光振興対策経費	12,523				良好・維持			
3	商工業振興対策経費	68,406				良好・維持			
4	農業振興事業	12,279				適当・維持			
5	遊休・荒廃農地対策事業	2,743				適当・維持			
6	「にのみやLife」移住・定住・交流PR事業	2,210				良好・維持			
－	その他	210,007							
合計		309,765	0	0	0				

※達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）							
指標名		基準値	R5	R6	R7	R8	達成状況
町内オリーブの生産量【戦略】（トン）	計画	1.25	1.3	1.4	1.5	1.6	A
	実績		3.8				
町観光入込客数【戦略】（人）	計画	497,434	500,000	510,000	520,000	530,000	A
	実績		578,602				
起業相談件数【戦略】（件）	計画	30	30	30	30	30	A
	実績		31				
事業継承に関する相談【戦略】（件）	計画	0	3	3	3	3	A
	実績		3				
認定新規就農者数【戦略】（人）	計画	3	3	3	3	3	D
	実績		1				
遊休荒廃地の復元整備支援件数【戦略】（件）	計画	1	5	5	5	5	D
	実績		2				
町HPの「にのみやLife」の閲覧数【戦略】（件）	計画	44,474	142,000	144,000	146,000	148,000	B
	実績		140,542				
二宮町の社会移動数【戦略】（人）	計画	+57	+60	+65	+70	+75	A
	実績		+80				

前年度	成果	—
	課題等	—
今年度	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・町内オリーブの生産については、継続的な栽培ができるように資材等の補助を実施した結果、目標を達成した。 ・令和7年度の法人化に向けた取組の推進や、コロナ禍以来初のふるさとまつり通常開催、菜の花ウォッチングを開催するなど、二宮町観光まちづくり戦略を推進した。 ・オンライン移住相談会、東京会場での移住相談会、移住者を集めた交流会『二宮町いいとこ発見会』を開催した。
	課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に担い手が不足している中、遊休荒廃農地の解消や新規就農者の確保にあたっては、県やJAによる支援策と連携し、取り組む必要がある。 ・移住相談会等に参加した方のその後の情報把握方法の研究。

※評価「A：十分な成果があった」「B：一定の成果があった」「C：あまり成果がなかった」「D：成果が得られなかった」

内部評価（評価・理由等）	
B：一定の成果があった	<ul style="list-style-type: none"> ・オリーブの生産量増加と「湘南オリーブオイル」の地域団体商標認定は、特産物普及活動の成果として捉えることができる。 ・事業者への支援については、対話を通じてニーズを的確に捉え支援策を実施する。 ・新規就農者は増えているものの目標値未達のため、引き続き県やJAと支援策を連携し、新規就農者の確保に努める。 ・移住・定住事業を始めて以来、社会移動数は確実に増えている。一方で、それが移住・定住事業による効果なのかを定量的に測定することができていない。
外部評価（評価・主な意見等）	
B：一定の成果があった	<ul style="list-style-type: none"> ・新規で就農を考えている方にとって、農地を使用するにあたっての制限から思うように進めることができないことや、鳥獣対策等も含めて自身ですべての作業を行わなければならないことは非常に厳しいので、町は関係団体とも協力しながら、新規就農者を支えるための仕組みづくりが必要である。 ・遊休荒廃地の復元整備支援件数については、計画値がこれまでの実績と比べて厳しい数値になっているように感じるので、実態に即した数値とすることも検討すること。 ・荒廃地となっている土地所有者との調整を積極的に実施するなど、遊休荒廃農地を無くすための取り組みを進める必要がある。

重点的方針	新しい時代に向けて、しなやかに対応するまちづくり
概要	<p>人口減少・少子高齢化の継続的な進捗と、常に変化する社会情勢に適切に対応しながら、持続可能な行政運営のため、「組織力の強化」と「財政基盤の強化」、「多様な主体との連携の強化」を３本柱に、行財政改革を進めます。</p> <p>特に喫緊の課題である老朽化した公共施設の再配置と町有地の有効活用においては、二宮町公共施設再配置・町有地有効活用実施計画に基づき、今後の更新費用だけでなく機能の集約、利便性の向上といった視点も含め、施設の更新や統廃合を進めていきます。</p> <p>また、全国的な自治体DXの動きを踏まえ、単なる情報化に留まらない業務や手続きの本質的なデジタル化を着実に進め、中長期的な視点や未来志向型の意識を持って町民の利便性の向上や業務の効率化、財源の確保を進めていきます。</p>

No.	関連する主な予算等事業	トータルコスト（千円）				庁内評価（２次評価）			
		R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	行政改革推進事業	798				適当・維持			
2	産学連携	395				適当・維持			
3	施設再編推進事業	201,124				適当・維持			
4	町民活動推進事業	3,678				適当・維持			
5	職員育成推進事業	2,279				良好・維持			
6	デジタル推進事業	64,495				良好・維持			
－	その他	947,939							
合計		1,220,708	0	0	0				

※達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）								
指標名			基準値	R5	R6	R7	R8	達成状況
公共施設の総延床面積(㎡)【戦略】(施設)		計画	68,729.08	68,589.08	68,449.08	68,309.08	68,169.08	B
		実績		68,607.07				
1地区 1 地域集会施設化【戦略】(施設)		計画	25	24	23	22	21	A
		実績		24				
地域活動に参加している人の割合【戦略】 (%)		計画	32.0	32.5	33.0	33.5	34.0	B
		実績		25.9				
町民活動推進補助金活用団体数 (団体)		計画	4	4	4	4	4	A
		実績		4				
職員の研修等の延べ参加人数（人）		計画	520	520	520	520	520	A
		実績		686				
行政手続きのオンライン化（件）【戦略】		計画	11	30	60	100	140	A
		実績		59				
住民票等の証明書のコンビニ交付件数（件）【戦略】		計画	718	3,000	3,500	4,000	4,500	A
		実績		3,352				
連携事業数（広域連携・産官学連携）【行革】		計画	1	2	3	4	5	A
		実績		2				
前年度	成果	－						
	課題等	－						
今年度	成果	・新庁舎建設や地域集会施設の耐震性確保などが順調に進んでいる。 ・行政手続きのオンライン化については、消防関係の手続きを中心にオンライン手続きの拡大に取り組んだ。 ・コンビニエンスストアで住民票等の証明書の交付を受けられるデジタルサービスを提供し利用の促進を図った。						
	課題等	・地区役員のなり手不足への対応、新たな町民活動団体の発掘などが課題である。 ・手続きのオンライン化については、町民のニーズを的確に捉え、オンラインでできる手続きの更なる拡大を図る必要がある。手続きのオンライン化も証明書のコンビニ交付も、更なる周知に取り組み、利用の拡大を図る必要がある。						

※評価 「A：十分な成果があった」「B：一定の成果があった」「C：あまり成果がなかった」「D：成果が得られなかった」

内部評価（評価・理由等）	
B：一定の成果があった	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎建設や地域集会施設の耐震性確保、行政手続きのオンライン化などが順調に進んでいる。また、少子高齢化に伴う今後の地域のあり方について、地区長連絡協議会と課題を共有し研究を始めている。 ・町民の利便性においては、行政手続きのオンライン化件数や、証明書のコンビニ交付件数の達成状況を見ても順調に進んでいることから、一定の効果はあったと言える。今後は、デジタル化を通じた業務効率化等による組織体制の強化も併せて推進する必要がある。
外部評価（評価・主な意見等）	
B：一定の成果があった	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会に加入していない方は、地域活動を知るきっかけを得ることが難しいことから、会費の支払いに関係なく最低限の情報を提供するなど、町内会に参加しやすい環境づくりが重要である。 また、会費の徴収方法の工夫及び、用途の明確化などにより会計の透明性を確保し、誰もが納得できる会費とすることが必要である。 ・例えば町内会ごとの会費の差のように、住む地区による違いなどを知ることができるリストを移住相談の際に用意するよう検討すること。 ・高齢者はデジタル関係の手続等に苦手意識を持つ方が多いため、行政手続きをすべてデジタル化するのではなく、従来の紙媒体による手続き等を残すことも検討すること。 ・例えば、町がデジタル化したサービスの高齢者における利用率など、新しい取り組みを導入した際は、効果の検証をしたうえで次の取り組みに繋げる必要があることから、取り組みに対する検証方法を検討すること。